



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場会社名 株式会社ジャストシステム

上場取引所 東

コード番号 4686 URL <http://www.iustsystems.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福良 伴昭

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室経理グループ長 (氏名) 原 敏文

TEL 03-5324-7900

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,810	26.3	619	12.6	670	6.1	603	△5.2
26年3月期第1四半期	3,016	18.2	550	317.5	632	—	635	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 585百万円 (△5.3%) 26年3月期第1四半期 618百万円 (559.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	9.39	—
26年3月期第1四半期	9.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	30,048	25,972	86.4	404.40
26年3月期	25,860	23,277	90.0	362.44

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 25,972百万円 26年3月期 25,442百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	64,224,800 株	26年3月期	64,224,800 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	483 株	26年3月期	483 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	64,224,317 株	26年3月期1Q	64,224,317 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や、各種政策の効果を下支えとして景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。情報サービス産業においても、企業収益の改善に伴い、情報化投資に回復の兆しが見られるものの、一方では投資再開に慎重な企業も見られ、横ばいで推移いたしました。

このような状況下において、当社グループは、「高機能で付加価値の高い商品やサービスを提供する」ことにこだわり、法人向け、個人向けに展開する既存ビジネスによる安定した収益を基盤としつつ、売上高の拡大に向けた提案力の強化や、新たな収益の柱となる新規商品、サービスの企画・開発に継続的に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は38億10百万円（前期比26.3%増）、営業利益は6億19百万円（前期比12.6%増）、経常利益は6億70百万円（前期比6.1%増）、四半期純利益は6億3百万円（前期比5.2%減）となりました。営業利益、経常利益はともに、12四半期連続で株式上場来の過去最高益を更新しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末比5億32百万円減少の300億48百万円となりました。

これは現金及び預金が5億2百万円、有価証券が4億0百万円の増加要因と、受取手形及び売掛金が11億53百万円、前払費用が1億10百万円、原材料及び貯蔵品が78百万円の減少要因によるものです。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末比10億62百万円減少の40億76百万円となりました。これは前受収益が8億1百万円の増加要因と、未払法人税等が9億64百万円、未払金が5億98百万円、買掛金が3億58百万円の減少要因によるものです。

(純資産の部)

純資産合計は前連結会計年度末比5億29百万円増加の259億72百万円となりました。これは四半期純利益6億3百万円の増加要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日付け「平成26年3月期決算短信」において公表した内容に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が55,565千円増加し、利益剰余金が55,565千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,726,870	11,229,019
受取手形及び売掛金	3,748,461	2,594,973
有価証券	5,900,000	6,300,000
商品及び製品	311,375	321,480
原材料及び貯蔵品	571,275	493,122
前払費用	825,511	714,738
その他	312,783	229,682
貸倒引当金	△11,197	△9,773
流動資産合計	22,385,079	21,873,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,401,852	3,361,251
土地	3,569,077	3,569,077
その他(純額)	111,486	101,201
有形固定資産合計	7,082,416	7,031,530
無形固定資産		
ソフトウェア	550,049	683,178
ソフトウェア仮勘定	92,911	3,370
その他	1,731	1,710
無形固定資産合計	644,692	688,259
投資その他の資産		
投資有価証券	88,887	85,077
その他	475,177	465,923
貸倒引当金	△95,102	△95,102
投資その他の資産合計	468,962	455,898
固定資産合計	8,196,071	8,175,688
資産合計	30,581,151	30,048,932
負債の部		
流動負債		
買掛金	646,919	288,037
未払金	1,442,700	844,198
未払法人税等	1,043,519	78,922
前受収益	871,669	1,673,620
賞与引当金	386,953	158,774
その他	396,412	642,302
流動負債合計	4,788,174	3,685,855
固定負債		
繰延税金負債	5,322	6,198
退職給付に係る負債	271,952	320,445
その他	73,173	63,993
固定負債合計	350,448	390,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債合計	5,138,623	4,076,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,146,515	10,146,515
資本剰余金	12,293,972	12,293,972
利益剰余金	3,203,108	3,750,706
自己株式	△553	△553
株主資本合計	25,643,042	26,190,640
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	9,612	11,194
為替換算調整勘定	△177,530	△197,011
退職給付に係る調整累計額	△32,595	△32,383
その他の包括利益累計額合計	△200,514	△218,201
純資産合計	25,442,527	25,972,439
負債純資産合計	30,581,151	30,048,932

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,016,102	3,810,652
売上原価	976,426	1,442,817
売上総利益	2,039,676	2,367,834
販売費及び一般管理費	1,489,158	1,748,182
営業利益	550,517	619,652
営業外収益		
受取利息	911	12,635
受取配当金	274	340
為替差益	40,981	11,945
受取賃貸料	28,930	33,751
その他	23,961	11,245
営業外収益合計	95,058	69,918
営業外費用		
賃貸費用	10,565	11,229
その他	2,677	7,351
営業外費用合計	13,242	18,580
経常利益	632,333	670,990
特別利益		
固定資産売却益	28,663	-
特別利益合計	28,663	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,730
特別損失合計	-	2,730
税金等調整前四半期純利益	660,996	668,259
法人税、住民税及び事業税	24,997	65,095
法人税等合計	24,997	65,095
少数株主損益調整前四半期純利益	635,999	603,164
四半期純利益	635,999	603,164

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	635,999	603,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,555	1,581
為替換算調整勘定	△16,021	△19,480
退職給付に係る調整額	-	211
その他の包括利益合計	△17,577	△17,686
四半期包括利益	618,421	585,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	618,421	585,477

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。